

鳥取市庁舎の整備を巡る5月の住民投票で多数に支持された「耐震改修案」の事業費が設計会社から「実現不可能」とされた問題で、今年初めに同案の事業費を精査した県建築士事務所協会の山下卓治会長らが5日、「市議会に名誉を大きく傷つけられた」として、名誉回復を求める申し入れ書を中西照典市議会議長に提出した。

同協会は、市議会の依頼で耐震改修案の事業費を試算。

[以下、未収録]